

ジャカルタでの爆弾テロ事件を受けての各社の対応について（結果報告）

J J C事務局

調査期間：2016年1月19日（火）～20日（水）

回答数：244件

▶ 今回の爆弾テロ事件を受けて、貴社の危機管理レベルに変化はありますか？

- ① 危機管理レベルを上げた（147件）
- ② 従来通り（97件）

▶ 今回の事案を受けて新たに講じた危機管理対策についてお伺いします（複数回答）

- ① 不急のインドネシアへの出張（103件）
- ② 夜間・休日の不要な外出の自粛（118件）
- ③ 不特定多数が集まる場所（ショッピングモール、イベント会場など）への外出自粛（164件）
- ④ その他（下記に具体的な対応）

緊急時連絡体制の再確認・微修正（10）

欧米系・外国人の多い飲食店・施設を避ける（8）

安全情報収集の強化／中央ジャカルタ周辺への外出自粛／出張者のホテルの変更（各4）

15日（金）の自宅待機・直後の土日の出勤停止／イベント自粛（各3）

自宅待機を想定した食料・飲料備蓄／警備員の増強（各2）

ほか、バス等公共交通機関の利用を避ける、店舗への危機管理の徹底、など

▶ 危機管理対策を平常時に戻す見通しについて、どのような兆候をもって戻す予定ですか？

- ① 一定の期間中に次の事案が発生しなければ安全対策を解除する。（118件）
 - ◇ 既に平常時に戻した（10件）
 - ◇ 1週間程度で戻す（11件）
 - ◇ 1週間～数週間で戻す（26件）
 - ◇ 1ヶ月程度で戻す（43件）
 - ◇ 1ヶ月～3ヶ月程度で戻す（20件）
 - ◇ 半年程度で戻す（5件）
 - ◇ 1年程度で戻す（1件）
- ② 政府による警戒レベルが引き下げられたと報道された場合は解除する。（88件）
- ③ 他社の動向を参考にして解除する（111件）
- ④ その他（具体的な目安があれば）

危機管理対策は従来より高く、戻すつもりはない（6）

特に決まりなし・個人の判断による（5）

日本外務省・日本大使館（海外安全情報）の警戒レベルの動向による（3）

リスクコンサルタント会社からの情報及び日本本社との協議による（3）

事件構造解明の進捗状況による（3）

駐在員の外出自粛、出張規制など対策によって異なる（3）

ほか、既に解除した、国内におけるテログループ関係者の検挙状況次第、I S I Lテロ問

<ご回答ありがとうございました>

題が収束するまで、など

- ▶ 現在のテロ警戒が継続した場合、貴社の事業・業務への推定される影響をお教えてください。

影響は限定的・特になし（84件）

販売減退・市場の冷え込みによるビジネス停滞（47件）

出張者自粛による事業スピード鈍化・サービス品質低下・生産活動低下（36件）

工期・プロジェクトの遅延（25件）

検査強化による交通渋滞・物流への影響（12件）

帯同家族の帰国など安全確保のコストアップ（12件）

生活上の制約による駐在員・家族への精神面への影響（7件）

企業進出計画の延期・見直し（5件）

ほか、在庫コスト上昇、為替不透明感による影響、派遣駐在員の人選など人事面への影響など

<ご回答ありがとうございました>